

東北圏の若者の移住・定住について

公益財団法人 東北活性化研究センター
宮曾根 隆 / 高橋 正也

はじめに

公益財団法人東北活性化研究センター(東北活性研)では、2016年3月公刊の『2015年度 東北圏社会経済白書』(注1)第2部において「若者の移住・定住促進」を特集した。本稿では、3市町村の事例を中心に、白書の要約を紹介する(東北圏とは東北6県および新潟県を指す)。

1 市町村の取り組み事例と担当職員による評価

宮城県丸森町

—取り組み初期段階の動向—

(人口1万3,984人 世帯数4,551戸(注2))

これまでは流出防止に注力してきた。移住・定住促進の取り組みは初期段階で2015年度に手厚い起業支援、結婚支援制度の改善、県の「移住・定住推進モデル事業」採択等、様々な取り組みを一斉に開始。呼び込むための魅力や資源を検討しながらも受け入れ当事者である地域住民の意識の醸成にも力を入れている。

福島県昭和村

—からむし織(注3)体験生事業の取り組み—

(人口1,322人 世帯数616戸)

地域の伝統産業ではあるが、衰退傾向にある「から



むし産業」が「ウリ」になることに着目。1994年から「からむし織体験生(織姫・彦星)事業」を伝統産業の担い手と若者人口の獲得を目的に実施。毎年、全国から10人以上の応募があり、今後も年間4人程度の採用を継続する。

新潟県十日町市

—地域おこし協力隊任用と移住・定住促進—

(人口5万4,932人 世帯数1万8,591戸)

地域おこし協力隊制度が始まった2009年から任用。これまで43人を任用し、退任した隊員25人の内17人(68%)が定着。定着率が高い理由は、地域に基軸を置いた支援活動に3年間従事してもらうことで、愛着が生まれること、受け入れ地域側が責任を持って協力隊を守り育てる意識が共有されていること等が挙げられる(担当職員の評価は次ページ下部の表)。

2 受け入れ側の要件

県、市町村、地域住民の別に成功要件を次のとおり抽出した。

<県> 役割を明確にして市町村を下支えする連携

- ・PR力を活かした情報発信と移住希望者の情報集約(潜在的移住希望者の掘り起し)や共有化
- ・各市町村が行う個別助成制度に嵩上げ利用できる大まかな枠組みの支援施策の策定
- ・市町村担当職員の養成・交流の場の設置
- ・各市町村の成功事例の収集や成功要因を分析し共有化

<市町村>

- ①移住希望者を呼び込むための魅力や手段の明確化
 - ・地域外の価値感を持った外部の人材と連携し、地域の「ウリ」となる魅力や資源を発掘し整理
 - ・地域支援人材を呼び込み定着させる仕組み作り
- ②呼び込んだ後の(地域に愛着を持ち定着し次世代を生き育ててもらう)定住支援を拡充

- ・空き家の紹介や改修に支援がある場合は多いが、十分な支援となっているか再検討
- ・都会で暮らすシングルマザー世帯などが移住・定住を決断出来るほどの長期的な支援の拡充
- ・移住者と面会を行い状況確認や問題点の発見、解決策を講じる移住コーディネーターの配置

③地域住民の主体性を引き出す支援

- ・受け入れ当事者である地域住民が移住・定住に関する理解を深めるための協議の場を設置
- ・移住者を見守る仕組みとしての世話人や後見人の配置を促す
- ・移住者と住民との顔合わせの会を設置

＜地域（受け入れ当事者）＞ 移住者を「よそ者」ではなく新たな仲間として地域で支援する体制

- ・住民自身が地域の魅力の再発見を行い、地域外の人に自らの地域を誇れるように意識改革
- ・住民自治組織等が全住民に向けて受け入れのための周知徹底を行い、前向きな雰囲気を作る

3 市町村の具体的な役割—地域振興を視野に入れ、ターゲットを明確にした誘致

地域産業の担い手育成支援との組み合わせ

- ・地域の伝統産業の担い手育成支援と技術習得後の

起業や売り先確保等の収入確保支援

- ・農業の場合は兼業、専業、または有機農業等多様な研修コースの設定

定住率を高めた地域サポート人材（地域おこし協力隊等）の受け入れ

- ・受け入れ側からの積極的な誘致がなければ市町村はマッチングしない仕組み作り
- ・後見人の配置、空き家等を改修し住居確保、受け入れ側に責任を生じさせる体制整備

既存住民の流出防止とUターン者に特化した取り組み（住民の理解を得ながら段階的な取り組み）

- ・Uターン施策よりも既存住民の流出を防止する施策を重視
- ・まずは親類や知り合いがいるUターン希望者に狙いを定めUターン者用の施策を充実
- ・住民や支援組織が経験を積むことでUターン者の受入れも可能な体制を作り上げる

【注】

- 1 <http://www.kasseiken.jp/pdf/library/guide/27fy-chosa-02-00.pdf>
- 2 人口等は各県「平成27年国勢調査速報」
- 3 「からむし」とはイラクサ科の多年草で苧麻（ちょま）または青苧（あおそ）と呼ばれる植物である。越後上布等の原料としての栽培と、織物（からむし織）製造が行われてきた。

表 担当職員による評価

市町村	発言内容（抜粋し要約）
宮城県丸森町	<p>【これまでの政策の評価】 住民を引き留めておくことに重点をおいてきた。現在も、まずは町民が幸せに暮らすことが第一。そうでなければ、移住希望者も増えないと思う。</p> <p>【住民主体の必要性】 地域の課題を解決するのは役場ではなく地域住民。移住政策も同様だ。住民が自分たちの課題解決のために移住促進の取り組みが必要だと言うならば、そのための支援は惜しまない。</p>
福島県昭和村	<p>【若者人口への効果】 修了した97人中、28人が村内に留まっている。その内11人が結婚し、小学生未満が10人、小学生が7人（全児童数30人）、中学生が3人（全生徒数21人）、高校生以上が4人、合計すると24人の子どもが誕生した。</p> <p>【伝統産業の維持・活性化の効果】 高齢等を理由にからむし畑の管理ができなくなった畑を修了生に貸し出す住民が増えた。からむし生産の担い手として修了生が機能している。</p>
新潟県十日町市	<p>【協力隊による地域への効果】 一番の効果は住民意識の変化。協力隊の活動によって当事者意識が出てきた。</p> <p>【協力隊の移住・定住】 これまで43人を任用し現役隊員が18人、退任した隊員25人。その内17人が定着し、その家族を含めると31人の定住人口を獲得。</p> <p>住民が望むコミュニティ支援を地域に寄り添いながら3年間そこに住んで行なうことが重要。人とのつながりが残りたいと思わせる理由。</p> <p>仕事（収入）が目的での移動は定着しない。地域住民の思いに応えながら活動した隊員には地域住民が就業先を見つけてくる場合が多い。7人から就業先を紹介された隊員もいる。</p>